

備前市事務事業評価シート

事業の概要		平成元年度		根拠法令・規程等	浄化槽設置整備事業補助金交付要綱
事業開始年度					
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり	
	小項目	施策	10	下水道	
事務事業名		02	浄化槽設置補助事業	担当課(室)	下水道課
				職・氏名	業務係長 新庄敏彦
				電話	66-9701

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	公共下水道の事業計画の認可を受けた区域及び農業集落排水施設設置事業ならびに漁業集落排水施設設置事業の採択された区域以外の地域で、専用住宅に処理対象人員10人以下の浄化槽を設置する人
目的(何のために)	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する
行政活動(どのような方法で)	浄化槽の設置費用の一部を補助金として交付する
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	公共下水道の事業計画の認可を受けた区域及び農業集落排水施設設置事業ならびに漁業集落排水施設設置事業の採択された区域以外の地域で、専用住宅からの生活排水を浄化槽により処理する

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	補助基数	基	41	34	36
	汚水処理人口(単年度)	人	153	135	134
実績	直接事業費	千円	16,432	13,581	14,702
	必要人員	人	0.30人	0.26人	0.13人
	必要人員人件費	千円	2,140	1,964	968
	事業費計		18,572	15,545	15,670
実績	国・県支出金	千円	12,223	7,009	10,104
	受益者負担金				
	繰入金				
	その他()				
結果指標	一般財源	千円	6,349	8,536	5,566
	受益者負担比率	%			
結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	補助基数	説明			
	結果指標量	基	41	34	36
	対前年比%		-	82.9%	105.9%
結果指標②	結果指標名	説明			
	結果指標量	人	153	135	134
	対前年比%		-	88.2%	99.3%
	活動コスト	円	18,572,000	15,545,000	15,670,000
単位当たりコスト	円	452,976	457,206	435,278	
単位当たりコスト	円	121,386	115,148	116,940	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
浄化槽人口普及率	目標値(A)	7.2	7.4	7.6	10
	実績値(B)	7.2	7.4	7.7	到達目標年度
	達成率(B/A)	100%	100%	101%	H30年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
浄化槽利用人口/行政区内人口					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成20年度事業)	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	生活排水処理施設の整備による生活環境の改善、公共用水域の水質保全は市民からの要望もあり重要課題となっている
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識
	手段	<input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	前年度に比べて補助基数は横ばいの状態である。
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 個人が浄化槽を設置することに対しての補助制度があるため、市が計画的に整備するものと違い成果指標は伸び悩んでいる	

平成21年度の状況		40	結果指標量②	150	成果指標量	7.8		
目標値	結果指標量①							
状況	拡充	○	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	補助申請件数は近年減少傾向にあり、下水道認可区域の拡大によりさらに減少することが見込まれる。補助金額の上乗せ(1基あたり10万円)をおこない、補助申請件数の減少に歯止めをかけたい。							

総合評価		評価区分<A~E>	妥当性
C	汚水処理は、下水道整備等との関連で地域の実情に応じた比較検討により効果的な方法を選択して整備を進めることが必要である。H20年度には下水道認可区域の拡大をおこなったので、浄化槽整備については補助申請件数が減少することが見込まれます。平成21年度からは補助内容の見直し(補助金額の増)をおこなったので、啓発活動とあわせて整備推進を図っていききたい。		

平成22年度以降の方向性・内容		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○						
説明	当面は、現在の補助金額での申請件数の推移を見守っていききたい							
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果				